

令和6年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和5年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業				事業番号	010-006	
担当部署名	環境	局	カーボンニュートラル推進	部	環境エネルギー		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
			有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
			有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)気候変動に具体的な対策を	ターゲット	13.3	
			有	取組	脱炭素型社会システム・ライフスタイルへの転換			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
			有	現状値	19.1%(2020年度)	目標値	19.0%(2025年)	

2	関連計画	堺環境戦略、堺市地球温暖化対策実行計画		
3	事業開始年度	平成 26 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市スマートハウス化支援事業補助金交付要綱、堺市ZEH支援事業補助金交付要綱、堺市電気自動車等導入支援事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	補助対象機器等を導入する市内の戸建住宅の居住者、集合住宅の居住者、賃貸集合住宅の所有者、分譲集合住宅の管理組合、集会所等に係る自治会等	対象数	単位
			-	-
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民生家庭部門における温室効果ガス排出量を削減するため、住宅用太陽光発電システム等やZEHの導入支援を行う。また、運輸部門における温室効果ガス排出量を削減するため、電気自動車・燃料電池自動車の導入支援を行う。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	対象機器を導入する場合に要した費用の一部を補助。要件を満たした者に先着順で予算の範囲内で申請を受理・審査の上、補助金を交付。 ＜スマートハウス化支援事業補助金＞ 太陽光発電システム:戸建て住宅 5万円（蓄電システム等との組合せによる導入が必要）、集合住宅等 10万円 ＜電気自動車等導入支援事業補助金＞ 電気自動車 5万円、燃料電池自動車 20万円、V2H充放電設備 4万円、集合住宅向け充電設備 20万円 ＜ZEH支援事業補助金＞ ZEH+（プラス）の要件を満たす戸建住宅を取得した場合、ZEH+の要件を満たすために必要な設備の一部（①太陽光発電システム ②燃料電池システム ③HEMS及び高効率給湯設備 ※①～③のいずれか一つ）について設置費を補助。15万円		
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	対象機器を導入した市民、集合住宅の所有者又は管理組合、集会所等に係る自治会、リース等事業者等		
10	公民連携・協働事業	J-クレジット制度を活用し、住宅用太陽光発電システムに係る自家消費量を集約することで環境価値を見える化する。		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値	達成率	
住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業年間CO2削減量	t-CO2	1,000	1,048	105%	1,000	1,000
当該指標を選定した理由	予算の大部分を占める補助金は、設備に対する補助金のため、導入設備による年間CO2削減量は有効な指標である。					
目標値の設定根拠・算出方法	補助金の申請実績等により目標値を設定。算出方法は太陽光発電システム等の補助対象設備における年間CO2削減量の合計値。					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			目標値	実績値	達成率	
申請件数	件	400	435	109%	400	
当該指標を選定した理由	補助金の申請件数が温室効果ガス削減量と直接関連するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績値を参考に目標値を設定。					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業	事業番号	010-006
-------	------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

事業費	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	28,414	28,487	32,033	26,815	42,754
財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（カーボニュートラル基金繰入金）					10,000
	受益者負担金（使用料、手数料等）					
	一般財源	28,414	28,487	32,033	26,815	32,754
14	人件費（b）	18,360	18,360	18,180	18,180	18,180
15	年間経費（c）=（a）+（b）	46,774	46,847	50,213	44,995	60,934

事業費の内訳

（単位：千円）

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R5	R6				R5	R6		
16	住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業補助金	決算	24,682	24,682	消耗品費	決算	11	11		
		予算	41,200	31,200		予算	6	6		
	会計年度任用職員報酬	決算	1,599	1,599	印刷製本費	決算	0	0		
		予算	910	910		予算	0	0		
	期末勤勉手当（会計年度任用職員）	決算	387	387	通信運搬費	決算	51	51		
		予算	342	342		予算	212	212		
	費用弁償（通勤費）	決算	85	85		決算				
		予算	78	78		予算				
	普通旅費	決算	0	0		決算				
		予算	6	6		予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度
		1,048	1,096
17	① 住宅向け再生可能エネルギー機器等導入支援事業CO2削減量	t-CO2	
	② 上記①にかかる年間経費	千円	46,847
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	44,708
	備考（算出についての説明等）		41,069

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	事業の年間経費は、令和4年度と比較すると減額しているものの、CO2削減量は増加している。 事業における単位当たりの経費は下がり続けており、費用対効果は高いと考えられる。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	令和5年度の本事業の補助金の執行率は83.4%と高く、電気自動車等導入支援事業補助金については当初の見込みである120件に対して160件の申請があるなど、市民の補助金に対する関心は高いものと考えられる。 太陽光発電システムや電気自動車等の導入は、市域の温室効果ガス排出削減量に直接寄与するため、引き続き、太陽光発電システム等の普及を推進する。
----	--